

第3章 連邦上下院議員選挙

(1) 選挙結果（上院）

上院選挙の結果を州ごとにまとめたものが、表2であり、網掛け表示となっている欄内の候補者が、当選者である。

今回争われた34議席のうち、現職議員が引退（予備選挙での敗北を含む）のため立候補しなかった「open seat」（空白区）は、表に示されたとおり、民主党議員が引退したのが3選挙区、共和党議員が引退したのが2選挙区、計5選挙区であった。このうちアメリカンソー州では民主党が、アイダホ州では共和党が議席を守ったが、インディアナ州では民主党が、またケンタッキー州とオハイオ州では共和党が、それぞれ議席を奪還し、空白区においては共和党が3勝2敗と健闘している。

現職議員が立候補した29選挙区（*印）については、民主党は現職15人のうちイリノイ州で現職が敗れたものの、他の14人の現職議員は全員再選を果たす一方、14人の共和党現職に挑戦した新人のうち、ニューヨーク州とノースキャロライナ州で2人が勝利した。

結果的に民主・共和両党が改選議席における現有勢力（民主党18議席、共和党16議席）を維持し、議会における両党の勢力も民主党45議席、共和党55議席と変化がなかった。

上院議員選挙で注目されたのが、ニューヨーク、ノースキャロライナ、ウィスコンシン、イリノイ、カリフォルニアの各州であるが、中でも最も劇的であったのがニューヨーク州であった。

ニューヨーク州では、圧倒的に優勢と見られていた共和党のベテランで、上院銀行委員長も勤めるアルフォンス・ダマト上院議員（現職）が連邦下院議員からの鞍替えをねらったチャールズ・シューマー候補に敗れるという大波乱があった。両候補者は、選挙戦序盤からお互いの中傷合戦を展開し、特にダマト上院議員はシューマー下院議員の議会出席率の低さを非難するという戦術に出ていた。一方、シューマー候補はそういった中にあっても、妊娠中絶容認、銃規制支持及び低所得者擁護の姿勢を打ち出し、中傷を繰り返すダマト候補との違いを鮮明にしたことで、結果的に選挙戦に勝利したと見られている。民主党が共和党から議席を奪回したことで、ニューヨーク州では上院の2議席とも民主党が独占する形となった。民主党は当初からニューヨークを選挙戦における最重点区と位置づけており、ゴア副大統領やヒラリーダー大統領夫人などの大物が次々にシューマー候補応援のためニューヨークにかけつけた。それだけに、今回のニューヨーク州における民主党の上院議席奪還は、単なる1議席以上の重みがあったといえる。

ノースキャロライナ州では、民主党新人のエドワード候補が共和党現職でベテラン上院議員のフェアクロス候補を破り当選を果たした。フェアクロス候補が70才なのに対して

エドワード候補はまだ45才と若いことから、選挙戦は世代間の戦いとも言われた。エドワード候補は、HMO（管理医療保険）に対する政府規制の拡大などを訴えて支持を集め、接戦の末勝利を収めた。

ノースキャロライナ州のフェアクロス上院議員はニューヨーク州のダマト上院議員とともに共和党保守強硬派を代表する人物であり、世論に逆行してもクリントン弾劾推進に固執し、大統領にとっての宿敵と見られていただけに、2人の落選はクリントン大統領にとっても朗報となったと考えられる。

ウィスコンシン州では選挙資金制度改革への取組みで全国的にも知られている民主党現職のファインゴールド上院議員が、企業献金を断り選挙戦を実施した。しかし、クリーンなイメージで臨んだことで、資金不足も否めなかった。共和党の対立候補ニューマン氏がテレビなどを通じてファインゴールド候補の中傷キャンペーンを展開する中、苦戦を強いられたが、最終的には僅差で再選を果たし「クリーン」の志を全うした。

イリノイ州では、黒人初の女性上院議員で現職のキャロル・モズリーブラウン候補が共和党新人のフェッツジェラルド候補に敗れた。在任中にナイジェリアの独裁者を訪問したり、政治資金の使い込みが発覚したりと、有権者を騒がせ過ぎたことが議席を失う結果になったと見られている。

全米で最も多い人口を要するカリフォルニア州では、民主党現職のバーバラ・ボクサー上院議員が、共和党の対立候補で州財務長官のマシュー・フォン氏を破り再選を果たした。ボクサー上院議員はそのリベラル過ぎる政治姿勢や、住民の意向を十分汲み取っていないなどの理由で、選挙戦全般を通じて苦戦を強いられていたが、対立候補のフォン氏の政治姿勢の過激さを批判したネガティブ・キャンペーン等が効を奏し、辛くも逃げ切った。

結果的に民主・共和両党とも改選議席における現有勢力（民主党18議席、共和党16議席）を維持し、議会における両党の勢力地図も民主党45議席、共和党55議席と変化がなかったが、その中身には大きな変化があったといえる。共和党の保守強硬派といわれるベテラン議員が落選したことは、上院における共和党の政治姿勢を、今までの大統領との対決の構図から、協力していく姿勢に変えるものと言われている。民主党はニューヨーク州で共和党の大物現職を落とし、また前評判では危ないと言われたカリフォルニア州で現職が議席を死守した。民主党にとっては、議席総数は変わらなかったものの、全米第1、第2の大州で上院2議席を独占するに至ったことは、実質的に大きな意味を持つと言ってよい。

(2) 選挙結果（下院）

下院議員選挙の結果を州ごとにまとめたものが、表3である。

下院議員選挙については、これまで大統領与党は中間選挙では議席を減らすという通例に加えて、クリントン大統領不倫問題にかかる偽証疑惑などから、当初のマスコミ各社の予想では共和党が数十議席を上積みするものと見られていたが、逆に共和党が5議席を減らし223対211（独立系1）と、かろうじて過半数を維持するに止どまった。議席数の差は22から12に縮小し、民主党の211議席は、戦後最も数の多い第2野党である。

州ごとの議席数の増減をみると、議席数の変動のあった8州のうち、民主党が議席を増加させた州が6、共和党が同じく2となっている。

次に同一政党による州別の過半数占有の状況をみると（表3中で議席数が網掛け表示となっているものが、その州選出の下院議員の過半数を当該党が占めていることを表す）、民主党20（改選前17）、共和党25（改選前28）、両党同数または独立系5（改選前5）となっており、民主党が改選前の過半数占有17州をすべて維持した上に3州で過半数を奪還する一方、共和党はノースキャロライナ州で両党同数であったのが1議席増やして過半数を制したものの、4州で過半数占有を失った。

なお、議席数の変動があった8州のうち、過半数を占有する党に変化があったのは5州（*印）であるが、議席同数から共和党多数になったノースキャロライナ州を除けば、共和党多数から民主党多数へ変化したものである。

今回の中間選挙において共和党の敗北を最も象徴する出来事が、この連邦下院での選挙結果といえる。一時、民主党の大敗を予想していたマスコミ各社も、選挙直前になって、共和党の議席は微増にとどまると言方を変え、たとえ民主党が議席を減らしても、民主党の「善戦」と受けとめる論調が支配的となった。しかし、民主党が議席を増やすことは、マスコミのみならず民主党自身の予想をも超えるものであった（ロイ・ローマー民主党全国総括委員長）。

1994年の中間選挙で共和党を大勝利に導いた同党の実質上のリーダーであるギングリッジ下院議長は当初、下院で10～40議席増を宣言。選挙直前には、下方修正したとはいえ、6～30議席の増加を予測していた。現有議席さえ維持できなかった結果は明らかに敗北であった。今回の選挙では、ギングリッジ下院議長は、4年前の中間選挙で提示した選挙綱領「アメリカとの契約」のような明確な政策のアウトライนを提示できなかった。1994年以来2期にわたって下院議長を務めてきたギングリッジ氏であるが、選挙敗北の責任をとって、議長を辞任したうえ、議員までも辞職する結果となった。

表2：連邦上院議員選挙結果一覧

州名	open seat	gain	候補者					
			民主党	%	共和党	%	独立系	%
Alabama			Clayton Suddith		*Richard Shelby	63		
Alaska			Joseph Sonneman	20	*Frank Murkowski	75	Jeffrey Gottlieb	3
Arizona			Ed Ranger	28	*Jhon McCain	68	Jhon Zajac	2
Arkansas	D		>Blanche Lincoln	55	Fay Boozman	42	Charley Heffley	3
California			*>Barbara Boxer	53	Matthew Fong	43	Ted Brown	1
Colorado			>Dottie Lamm	35	*Ben Campbell	62	David Segal	1
Connecticut			*Christopher Dodd	65	Gary Franks	32	William Kozak	1
Florida			*Bob Graham	63	Charles Crist	37		
Georgia			Michael Coles	45	*Paul Coverdell	52	Bertil Loftman	2
Hawaii			*Daniel Inoue	79	Crystal Young	18	Jeff Mallan	3
Idaho	R		Bill Mauk	28	Mike Crapo	69	George Mansfeld	3
Illinois		R	*>Carol M. Broun	47	Peter Fitzgerald	51	Don Torgersen	2
Indiana	R	D	Evan Bayh	64	Walter Helmke	35	>Rebecca S. Burris	1
Iowa			David Osterberg	31	*Charles Grassley	68	>Susan Marcus	1
Kansas			Paul Feleciiano	32	*Sam Brownback	65	Tom Oyler	2
Kentucky	D	R	Scotty Baesler	49	Jim Bunning	50	Charles Arbegust	1
Louisiana			*John Breaux	64	Jim Donelon	32	Raymond Brown	1
Maryland			*>Barbara Mikulski	71	Ross Pierpont	29		
Missouri			Jeremiah Nixon	44	*Christopher Bond	53	>Tamara Millay	2
Nevada			*Harry Reid	48	John Ensign	48	Michael Cloud	2
New Hampshire			George Condodemetraky	28	*Judd Gregg	68	Brian Christeson	2
New York		D	Charles Schumer	54	*Alfonse D'Amato	45	Corinne Kurtz	1
North Carolina		D	John Edwards	51	*Lauch Faircloth	47	>Barbara Howe	2
North Dakota			*Byron Dorgan	63	>Donna Nalewaja	35	Harley McLain	2
Ohio	D	R	>Mary Boyle	44	George Voinovich	56		
Oklahoma			Don Carroll	31	*Don Nickles	66	Mike Morris	2
Oregon			*Ron Wyden	59	John Lim	36	>Karyn Moskowitz	2
Pennsylvania			William Lloyd	35	*Arlen Specter	61	Dean Snyder	2
South Carolina			*Ernest Hollings	52	Bob Inglis	46	Richard Quillian	2
South Dakota			*Tom Daschle	62	Ron Schmidt	36	Byron Dale	1
Utah			Scott Leckman	33	*Robert Bennett	64	Gray Van Horn	3
Vermont			*Patrick Leahy	72	Fred Tuttle	23	Hugh Douglas	2
Washington			*>Patty Murray	58	>Linda Smith	42		
Wisconsin			*Russell Feingold	50	Mark Neumann	48	Robert Raymond	0
計34	5	6	当選者計18名		当選者計16名		当選者なし	

1 D,Rはそれぞれ民主党、共和党を示す。「openseat」欄はその政党の現職が立候補しなかった空白区の州を示し、「gain」欄は、その政党が他党から議席を奪った州を示す。

2 候補者中、*印は現職、>印は女性、網掛けのものは当選者を示す。

3 開票率99~100%。この表に示されない独立系の候補者もいるので、得票率の合計は必ずしも100%とはならない。

表3：連邦下院議員選挙結果一覧

州名	計	民主党			共和党		
		選挙		増減	選挙		増減
		前	後		前	後	
Alabama	7	2	2	0	5	5	0
Alaska	1	0	0	0	1	1	0
Arizona	6	1	1	0	5	5	0
Arkansas	4	2	2	0	2	2	0
California	52	29	28	-1	23	24	1
Colorado	6	2	2	0	4	4	0
Connecticut	6	4	4	0	2	2	0
Delaware	1	0	0	0	1	1	0
Florida	23	8	8	0	15	15	0
Georgia	11	3	3	0	8	8	0
Hawaii	2	2	2	0	0	0	0
Idaho	2	0	0	0	2	2	0
Illinois	20	10	10	0	10	10	0
Indiana	10	4	4	0	6	6	0
Iowa	5	1	1	0	4	4	0
Kansas	4	0	1	1	4	3	-1
Kentucky	6	1	1	0	5	5	0
Louisiana	7	2	2	0	5	5	0
Maine	2	2	2	0	0	0	0
Maryland	8	4	4	0	4	4	0
Massachusetts	10	10	10	0	0	0	0
Michigan	16	10	10	0	6	6	0
Minnesota	8	6	6	0	2	2	0
*Mississippi	5	2	3	1	3	2	-1
Missouri	9	5	5	0	4	4	0
Montana	1	0	0	0	1	1	0
Nebraska	3	0	0	0	3	3	0
*Nevada	2	0	1	1	2	1	-1
New Hampshire	2	0	0	0	2	2	0
*New Jersey	13	6	7	1	7	6	-1
New Mexico	3	0	1	1	3	2	-1
New York	31	18	18	0	13	13	0
*North Carolina	12	6	5	-1	6	7	1
North Dakota	1	1	1	0	0	0	0
Ohio	19	8	8	0	11	11	0

州名	計	民主党			共和党		
		選挙		増減	選挙		増減
		前	後		前	後	
Oklahoma	6	0	0	0	6	6	0
Oregon	5	4	4	0	1	1	0
Pennsylvania	21	11	11	0	10	10	0
Rhode Island	2	2	2	0	0	0	0
South Carolina	6	2	2	0	4	4	0
South Dakota	1	0	0	0	1	1	0
Tennessee	9	4	4	0	5	5	0
Texas	30	17	17	0	13	13	0
Utah	3	0	0	0	3	3	0
Vermont	1	independent1	independent1				
Virginia	11	6	6	0	5	5	0
*Washington	9	3	5	2	6	4	-2
West Virginia	3	3	3	0	0	0	0
Wisconsin	9	5	5	0	4	4	0
Wyoming	1	0	0	0	1	1	0
合計	435	206	211	5	228	223	-5
				independent1	independent1		

1 数字は議席数を表わす。

2数字のうち、網かけ表示のものは、その政党がその州内の議席の過半数を占めていることを示す。

3州名に*印のついているものは、過半数を占める政党が選挙前後で変わったことを示す。

4Vermont州の議席は、独立系のものである。

第4章 州知事選挙／州議会議員選挙

(1) 州知事選挙の結果

州知事選挙結果をまとめたものが、表4であり、網掛け表示となっている欄内の候補者が、当選者を示している。

今回争われた36州のうち、現職知事が引退（任期制限によるものを含む）のため立候補しなかった「open seat」（空白区）は、表に示されたとおり11州で、その内訳は、民主党5州に対し共和党6州であった。

この11の空白州の結果をみると、共和党は自党知事が空けた6州のうち2州を民主党に、1州を独立系に空け渡したものの、残りの3州を維持し、民主党知事が空けた5州のうちの4州を奪還した。これにより共和党は空白州において1州増となる7州を確保したのに対し、民主党は差引2州減の3州となった。

それに対して、現職知事（＊印）が立候補した他の25州については、民主党は、6人の現職知事が全員再選を果たすとともに、アラバマ、サウスキャロライナの2州で共和党の現職知事を落選させており、民主党の健闘が目立っている。

これにより、民主党は11州（改選前11州）、共和党は23州（改選前24州）、独立系2州（改選前1州）となり、非改選と合わせると、民主党は17州（改選前17州）、共和党は31州（改選前32州）、独立系2州（改選前1州）となり、数字の上で目立った変化はなかった。

共和党は、改選前より1州減らしたものの、依然として全米50州の6割を越える31州を押さえており、また、人口規模ベスト10（1990年国勢調査）の主要州のうちカリフォルニア州、ノースキャロライナ州を除く8州を確保し、州知事レベルにおける優勢を堅持している。もっとも、2、3州を上積みするという当初の目算ははずれた格好となった。

共和党にとって最も衝撃的であったのは、全米最大の有権者を抱えるカリフォルニア州知事の座を民主党に16年ぶりに奪還されたことである。しかも、民主党のグレイ・デービス候補（カリフォルニア州副知事）は、得票率で58%を獲得し、共和党のダン・ラングレン候補（州司法長官）の38%を大きく引き離しての圧勝であった。デービス候補は選挙直後に行われた勝利祝賀会のなかで「カリフォルニアの人々は未来に向かって稳健路線を選び、人々を（人種や出身地で）分裂させる政治にうんざりだ、ということを示した。」と述べている。デービス氏は選挙戦を通して、公教育改革、死刑支持、犯罪防止及び財政改革等を唱えて中道的立場を鮮明にしてきた。同州では近年、不法移民を医療や教育から締め出す法案、人種的少数派に雇用、教育を保障するアファーマティブ・アクションを撤廃する法案など、少数派に不利な法案が、共和党のウィルソン知事のもと次々に成立し、実行されてきた。このため、今回の選挙では、これらの政策に反感を持つ少数派

(もはや少数派ではないとする見方も一部にはあるが) が、民主党のデービス候補支持に回ったと言われている。民主党にとって、全米第1の人口を擁するカリフォルニア州で知事選に大差で勝ち取ったことは、2000年の大統領選挙及び連邦下院における多数派奪還に向け、大きなプラス材料になるものと見られている。

テキサス州知事選は、現職のジョージ・W・ブッシュ知事（ブッシュ元大統領の長男）が、得票率69%の圧倒的強さで地滑的勝利を果たした。空白区のフロリダ州では、テキサス州のブッシュ知事の弟にあたるジェフ・ブッシュ氏が、民主党のマッキー候補を破り初当選した。ジェフ・ブッシュ氏は、4年前の同州知事選では民主党の現職知事に敗れているが、今回2回目の挑戦で4年前の雪辱をはらした。全米知事会によれば、兄弟が同時に知事を務めるのは1967年から71年にかけてロックフェラー兄弟が、それぞれニューヨーク州とアーカンソー州の知事を務めて以来のことである。また、2000年大統領選における共和党候補の最右翼と目されるジョージ・W・ブッシュが圧勝し、兄弟でテキサス州、フロリダ州という人口規模で全米第3、第4の大州を押さえたことは、今回、不振の目立った共和党にとって、数少ない明るい話題の一つであった。

南部各州の知事選は民主党の躍進が目立つ結果となった。ジョージア州では、民主党の現職バーナス候補が共和党の新人ミルナー候補の挑戦を退け、長年続いている同州における民主党知事の座を守った。アラバマ州では民主党のシーゲルマン候補が共和党現職のジェームス知事を破り、初当選を果たした。この選挙では州宝くじの発行の是非が一つの争点となっていたが、州宝くじの発行を行い、それを教育財源に充て教育改革を行うことを主張したシーゲルマン候補に軍配があがる結果となった。また、サウス・キャロライナ州でも、民主党のホッジイス候補が、共和党現職のビースリー候補を接戦の末に破った。ホッジイス候補の勝因は、同氏に多くの黒人票が集まった点にあると見られている。

ミネソタ州では、元プロレスラーで「改革党」のジェシー・ベンチュラ候補が二大政党候補に挑戦し、大方の予想を裏切る形で当選した。選挙戦序盤では、ベンチュラ氏の当選の可能性を論じるマスコミは全くなく、元プロレスラー、海兵隊特殊部隊員、テレビキャスター、映画俳優である、多彩な経歴のみが注目されていた。しかし、選挙戦終盤になって、二大政党間の中傷合戦が激しさを増す中で、人気が急上昇し、漁夫の利を得る形で当選した。後に行われた全米知事会において、ベンチュラ新知事は「民主党・共和党の敗因は、両党ともあまりにも私を甘く見ていたことだ。共和党候補などは選挙戦の中で“ベンチュラ候補に1票を投じることは、即ち1票を無駄にすることだ”と言っていたが、投票に行かないことこそ「票の無駄」であり、わたしへの1票は決して無駄にはならない」とスピーチしている。しかし、CNNテレビはベンチュラ氏の当選を「今回の選挙で最も奇妙な結果」とコメントしている。

(2) 州議会議員選挙の結果

全米の州議会の議席総数は、上院1,935、下院5,440、無党派一院制のネブラスカ州49で、合計7,424であるが、今回はルイジアナ、ヴァージニアの2州を除く48州で選挙（補欠選挙を含む）が実施され、上院1,100、下院5,034、ネブラスカ24の、計6,158議席が改選された。

選挙後の非改選を含む党派別議席総数（ネブラスカ州を除く）は、上院については民主党1,016（改選前999）、共和党914（同931）、その他5（同5）、下院については、民主党2,865（改選前2,884）、共和党2,555（同2,539）、その他20（同17）となり、民主党が全体で占める割合は、上院で52.5%（改選前51.6%）、下院で52.6%（同53.0%）と、上院で0.9ポイント増加、下院で0.4ポイント減少している。上下両院を合わせたものでは、民主党が52.6%（改選前52.7%）と、0.1ポイント減少しているが、ほぼ横ばいと言つてよい。

各州ごとの支配政党を表わしたのが表5である（参考として、知事の所属政党を並記した）。

上院において支配政党が代わったのは、網かけ表示となっているニューハンプシャー州、ワシントン州の2州であるが、いずれも共和党多数から民主党多数となり、民主党の健闘が目立つ結果となっている。

下院において支配政党が代わったのは、網かけ表示となっている5州であるが、その内訳をみると、共和党多数から民主党多数への変動1、勢力均衡から民主党多数への変動1、民主党多数から共和党多数への変動2、共和党多数から勢力均衡への変動1となっており、下院における戦いは痛み分けというところである。

ネブラスカ州を除く49州のうち、同一の政党が両院とも支配している州を数えると、民主党支配州（*印および**印）が20州、共和党支配州（>印および>>印）が17州となった。

さらに、州知事の所属政党を加味し、立法、行政のすべてを同一の政党が支配している州をみると、民主党完全支配州（**印）が9州（改選前6州）、共和党完全支配州（>>印）が14州（同12州）となった。

州議会議員選挙を総括すると、今回の中間選挙での民主党の善戦ぶりをここでも裏付ける結果であったといえよう。

表4：州知事選挙結果一覧

州名	open seat	gain	候補者				
			民主党	%	共和党	%	独立系
Alabama		D	Donald Siegelman	58	*Fob James	42	
Alaska			*Tony Knowles	65	John Lindauer	22	Ray Metcalfe 8
Arizona			Paul Johnson	36	*>Jane Dee Hull	61	Katherine Gallant 3
Arkansas			Bill Bristow	39	*Mike Huckabee	60	>Keith Carle 2
California	R	D	Gray Davis	58	Dan Langren	38	Dan Hamberg 1
Colorado	D	R	Gail Schoettler	49	Bill Owens	49	Sandra Johnson 2
Connecticut			>Barbara Kennelly	35	*John Rowland	63	Joseph Zdonczyk 1
Florida	D	R	Buddy MacKay	45	Jeb Bush	55	
Georgia	D		Roy Barnes	53	Guy Milner	44	Jack Cashin 3
Hawaii			*Benjamin Cayetano	50	>Linda Lingle	49	George Peabody 1
Idaho	R		Rovert Huntley	29	Dirk Kempthorne	68	Peter Rickards 3
Illinois	R		Glenn Poshard	47	George Ryan	51	L. Redmond 1
Iowa	R	D	Tom Vilsack	52	Jim Lightfoot	47	Jim Hennage 1
Kansas			Tom Sawyer	23	*Bill Graves	73	Kirt Poovey 3
Maine			Thomas Connolly	12	James Longley	19	*Angus King 59
Maryland			*Parris Glendening	56	Ellen Sauerbrey	44	
Massachusetts			Scott Harshbarger	47	*Paul Cellucci	51	Dean Cook 2
Michigan			Geoffrey Fieger	38	*John Engler	62	
Minnesota	R	I	Hubert Humphrey	28	Norm Coleman	34	Jesse Ventura 37
Nebraska	D	R	Bill Hoppner	46	Mike Johanns	54	
Nevada	D	R	>Jan Jones	42	Kenny Guinn	52	Chuck Horne 2
New Hampshire			*>Jeanne Shaheen	66	Jay Lucas	31	Ken Blevens 3
New Mexico			Martin Chavez	46	*Gray Johnson	54	
New York			Peter Vallone	33	*George Pataki	54	Tom Golisano 8
Ohio	R		Lee Fisher	45	Bob Taft	50	John Mitchel 3
Oklahoma			>Laura Boyd	41	*Frank Keating	58	H. Heidelberg 1
Oregon			*John Kitzhaber	63	Bill Sizemore	31	Richard Burke 2
Pennsylvania			Ivan Itkin	31	*Tom Ridge	57	Peg Luksik 10
Rhode Island			Myrth York	42	*Lincoln Almond	51	Robert Healey 7
South Carolina		D	Jim Hodges	53	*David Beasley	45	Timothy Moultrie 1
South Dakota			Bernie Hunhoff	33	*William Janklow	64	Bob Newland 2
Tennessee			John Hooker	29	*Don Sundquist	69	A. Hamilton 1
Texas			Garry Mauro	31	*George W. Bush	69	Lester Turlington 1
Vermont			*Howard Dean	56	>Ruth Dwyer	41	>Amy Berkey 1
Wisconsin			Ed Garvey	39	*Tommy Thompson	60	Jim Mueller 1
Wyoming			John Vinich	40	*Jim Geringer	56	Dave Dawson 4
計36	11	9	当選者計11名		当選者計23名		当選者計2名

1 D,R,Iはそれぞれ民主党、共和党、独立系を示す。「openseat」欄はその政党の現職が立候補しなかった空白区の州を示し、「gain」欄はその政党が他党から知事職を奪った州を示す。

2 候補者中、*印は現職、>印は女性、網掛けのものは当選者を示す。

3 開票率100%。この表に示されない独立系の候補者もいるので、得票率の合計は必ずしも100%とはならない。

表5：州議会議員選挙結果一覧

州名	上院		下院		(知事)	
	選挙前	選挙後	選挙前	選挙後	選挙前	選挙後
**Alabama	D	D	D	D	R	D
>Alaska	R	R	R	R	D	D
>>Arizona	R	R	R	R	R	R
*Arkansas	D	D	D	D	R	R
**California	D	D	D	D	R	D
>>Colorado	R	R	R	R	D	R
*Connecticut	D	D	D	D	R	R
Delaware	D	D	R	R	D選挙無	
>>Florida	R	R	R	R	D	R
**Georgia	D	D	D	D	D	D
**Hawaii	D	D	D	D	D	D
>>Idaho	R	R	R	R	R	R
Illinois	R	R	D	D	R	R
Indiana	R	R	Tied	D	D選挙無	
>Iowa	R	R	R	R	R	D
>>Kansas	R	R	R	R	R	R
**Kentucky	D	D	D	D	D選挙無	
*Louisiana	D選挙無		D選挙無		R選挙無	
*Maine	D	D	D	D	I	I
**Maryland	D	D	D	D	D	D
*Massachusetts	D	D	D	D	R	R
>>Michigan	R	R	D	R	R	R
Minnesota	D選挙無		D	R	R	I
*Mississippi	D	D	D	D選挙無	R選挙無	
**Missouri	D	D	D	D	D選挙無	
>>Montana	R	R	R	R	R選挙無	
Nebraska	無党派、一院制			D	R	
Nevada	R	R	D	D	D	R
New Hampshire	R	D	R	R	D	D
>>New Jersey	R選挙無		R	R	R選挙無	
*New Mexico	D選挙無		D	D	R	R
New York	R	R	D	D	R	R
**North Carolina	D	D	R	D	D選挙無	
>>North Dakota	R	R	R	R	R選挙無	
>>Ohio	R	R	R	R	R	R

州名	上院		下院		(知事)	
	選挙前	選挙後	選挙前	選挙後	選挙前	選挙後
*Oklahoma	D	D	D	D	R	R
>Oregon	R	R	R	R	D	D
>>Pennsylvania	R	R	R	R	R	R
*Rhode Island	D	D	D	D	R	R
South Carolina	D選挙無		R	R	R	D
>>South Dakota	R	R	R	R	R	R
*Tennessee	D	D	D	D	R	R
Texas	R	R	D	D	R	R
>>Utah	R	R	R	R	R選挙無	
**Vermont	D	D	D	D	D	D
Virginia	R選挙無		D選挙無	D選挙無	R選挙無	
Washington	R	D	R	Tied	D選挙無	
*West Virginia	D	D	D	D	R選挙無	
Wisconsin	D	D	R	R	R	R
>>Wyoming	R	R	R	R	R	R

- 1 上下院のD、Rはそれぞれ民主党、共和党が議会の多数党であることを示す。
(知事の場合は、その所属政党を示す。)
- 2 網かけのものは、改選の結果、支配政党に変動があったことを示す。
- 3 *印の州は、改選後の上院、下院の支配政党がいずれも、民主党であることを示す。
- 4 **印の州は、改選後の上院、下院の支配政党及び知事の所属政党がすべて、民主党であることを示す。
- 5 >印の州は、改選後の上院、下院の支配政党がいずれも、共和党であることを示す。
- 6 >>印の州は、改選後の上院、下院の支配政党及び知事の所属政党がすべて、共和党であることを示す。

第5章 住民発案・住民投票

(1)結果概観

11月3日の選挙投票日、全米44州とワシントンD.C.において、計239件にのぼる提案についての住民投票が行われた。そのうちの約4分の3は、州議会による提案や州憲法修正案、承認投票案件などであるが、残りの61件は住民サイドによる提案（住民発案）であった。

住民投票制度は1898年にサウスダコタ州で、初めて州レベルの住民発案が制度化されて以来、100年の歴史を持つが、1978年に、カリフォルニア州での住民投票で減税が決まったのをきっかけに、全米に広まったものである。住民投票は、住民が直接行政に対して意思表示する手段として重視されており、州ごとの地域性や時代を反映したものが多く、米国の政治状況を知る上で、無視できないものとなっている。住民投票には、有権者が直接立法行為を行う住民発案（イニシアティブ）と議会の行った立法や憲法修正の可否について事後的に有権者の審判を仰ぐ狭義の住民投票（レファレンダム）があるが、マスコミ等で報じられるときは、この両者を区別することなく住民投票（レファレンダム）と呼んでいるようである。（住民投票制度そのものの仕組みの詳細については、クレア・レポートN0.56を参照）

ここでは、ワシントン州の少数派民族優遇政策（アファーマティブアクション）撤廃案をはじめ、政治的に影響の大きいと思われる住民発案（イニシアティブ）のいくつかを紹介する。

(2)アファーマティブアクション撤廃

注目されていたワシントン州のアファーマティブアクション撤廃提案は、58%対42%で可決された。これは、黒人や女性を雇用や入学の際に優先的に扱う、差別是正措置の撤廃を求めるもので、同様の提案が住民投票にかけられるのは、カリフォルニア州、ヒューストン市について全米で3回目となる。過去にカリフォルニア州では可決、ヒューストン市では否決と異なる結果が出ており、ワシントン州の結果は、今後の他州における住民投票を占う意味でも注目されていた。

同州で州法とするよう提案されていた「イニシアティブ200」は、州政府が公的機関での雇用や公共事業の発注、州立大学への入学にあたり、人種や性別に基づいて優遇することを禁止する内容である。

過去にカリフォルニア州で撤廃運動を推進した実績を持つワード・コナリー氏が代表を務める団体「米公民権研究所」が、今回、ワシントン州においても住民投票を求める運動を支援した。

ワシントン州は白人人口が86%を占めるため、アファーマティブアクション存続派は

女性票にターゲットを絞り、「措置が廃止されると女性の雇用に悪影響を及ぼす」と訴えてきたが、結果的に撤廃派に軍配があがった。

これで、撤廃派の「2勝1敗」となったが、今回の結果は、今後の他州における住民運動に大きな影響をあたえると見られている。

(3) 安楽死合法化

ミシガン州では、安楽死を合法化する法案が29%対71%の大差で否決された。ミシガン州には過去数十人にも及ぶ患者の自殺ほう助を行い、「自殺装置」の発案者としても知られるジャック・ケボーキアン医師が在住しており、同医師の取締のため尊厳死援助禁止の立法が行われたほどである。今回の住民投票は、末期の病人に医師の同意のもと薬物投与による安楽死の権利を認めるか否かということを、あらためて州民に問うたものであった。安楽死の問題をめぐっては、1994年にオレゴン州において、全米で最初となる合法化の住民提案が可決されている。また、1991年にはワシントン州で、1992年にはカリフォルニア州で、自殺ほう助を合法化する同様の提案が否決された例がある。この安楽死合法化については、全米的に宗教団体を中心とした反対論が根強く、今回ミシガン州で同提案が大差で否決されたことは、まだ依然として、尊厳死の考え方が米国民の間で十分に定着していないことを示すものといえよう。今後、同様の住民提案はメイン州とアリゾナ州でも将来に向けて準備されているところであるが、倫理の問題も複雑にからみ、賛否の論争は当分続きそうである。

(4) マリファナの医療目的使用

末期患者等に対して、マリファナを医療目的で使用することを認める提案が、アラスカ、ワシントン、オレゴン、ネバダの4州で可決された。1996年にはカリフォルニア州とアリゾナ州で同様の提案が初めて可決されている。これで、医療行為に限りマリファナの使用を認める州は全米で6州となる。

連邦政府は、理由の如何を問わず、基本的にマリファナ使用そのものに反対する立場をとっており、1996年のカリフォルニア、アリゾナ両州における法案成立以来、州レベルにおけるこのような動きに懸念を示していた。

また、アリゾナ州では、今回、「マリファナやこれに類似するヘロイン、LSD等の一般的に禁止されている薬物を医療目的で使用する場合、事前に連邦政府の承認を要する」という、実質的に前回住民投票で成立した提案を廃止する内容の提案が住民投票にかけられた。これは、州議会が住民投票で成立した提案を廃止する法案を議決したため、今回、この廃止案の是非が投票にかけられたものであるが、43%対57%で否決された。この結果、1996年における住民投票結果が、そのまま生きることとなった。

(5)インディアン居留地におけるカジノ合法化

カリフォルニア州においては、インディアン居留地のカジノを合法化する住民提案が行われ、62%対38%で可決された。居留地内のカジノを違法とし、強い規制を盛り込んだ協定を押しつけようとする州と、これに反発する先住民との間で交渉が決裂し、先住民側が独自の案を作成し住民投票にかけたものである。これには先住民族でありながら、貧困生活を強いられてきたインディアンが、カジノを経済的自立の手段と位置付ける一方、州政府が規制外のカジノの無秩序な増加を懸念し、これに反対してきたという歴史的経緯がある。

米国内のインディアン居留地では1970年代から、bingoゲーム場などが散見されていたが、1987年に連邦最高裁が「州及び地元自治体は居留地内のとばくを取り締まることはできない」という判断を示して以来、本格的なカジノが増えることとなった。しかし、カリフォルニア州政府は、とばく場の設置・経営に関し、各部族と各州政府に協定締結を義務付けた1988年の連邦法を根拠に、こうしたカジノ経営に規制をかけようとする立場をとってきた。

カリフォルニア州政府と各部族の協定締結交渉において、州側は、スロットマシン型の機器の禁止や、すべてのゲーム機設置に州の承認を義務づける等の、厳しい協定案を示した。このため、部族側が反発し、基本的に居留地における現在のカジノを認めることと、収益の一部を基金に積み立て、カジノのない部族も含め、先住民の教育、医療、住宅整備などに回すという独自案を作成し、住民投票に至ったものである。

カリフォルニア州から毎年多くの観光客が訪れる、隣のネバダ州のカジノ業界は、同提案に危機感を抱き、当初から反対の立場を鮮明にし、少なくとも2500万ドルをテレビなどによる反対キャンペーンにつぎ込んだとされている。

過去にも多くの州で州内におけるカジノ合法化の住民提案や、すでに存在するギャンブル産業をさらに拡大しようとする提案が各地で起こり、さまざまな結果に終わっている。フロリダ州でカジノを全州的に導入しようとする住民提案は、1978年、1986年、1994年と過去3回提起されている。雇用創出と税収増という効果を訴える推進派と、カジノとの競争にさらされるディズニーワールドやモラル低下を懸念する宗教団体等の反対派の間で常に論争となってきたが、過去3回とも、反対派に軍配が上がっている。

今回の提案が、過去のこの種の提案と異なるのは、住む場所を追われ、今もなお貧困にあえぐ先住民族インディアンの経済的自立の問題が複雑に絡んでいることである。結果は先住民族に一定の特権を認め、経済的自立を促進するものとなったが、一方、規制なきカジノが地元に及ぼす悪影響等、今後予測できない問題もあり、カリフォルニア州における居留地カジノの動向は同様な先住民族を抱える他の州にも影響を及ぼすものと見られる。

第6章 今回の選挙の今後の政局への影響

「今回の選挙が今後の政局にどのような影響を与えるか？」この疑問に対する答えは極めて簡単なものである。マスコミ等のこの疑問に対する一般的な意見は、「中間選挙の結果は共和党を十分慌てさせるものであったが、2000年大統領選では、これ以上悪くなることはないであろう。なぜなら、1998年において共和党は、どん底まで落ちたのだから。」というものである。

結果的に、共和党は下院において5議席を失い、全体では共和党が223議席、民主党が211議席、独立系1議席（この議員は本質的には民主党）であった。また、上院においては、共和党が55議席、民主党が45議席と改選前と変化はなかった。

今回の選挙がもたらした変化として、下院共和党におけるリーダーの交代があげられる。ニュート・ギングリッジ下院議長（共和党・ジョージア州）は共和党敗北の責任をとって、4年間勤めた議長職を辞任し、議員までも辞職した。次に次期下院議長と目されたロバート・リビングストン下院議員（共和党・ルイジアナ州）は過去における自らの不倫問題がマスコミに暴露され、結果として議長就任を辞退し、同じく議員までも辞職した。結局、下院議長にはウィリアム・ハスタート下院議員（共和党・イリノイ州）が選出された。

今回の選挙結果をステップとして、将来の米国の政治動向に大きな影響を与えるグループとして、労働組合の存在があげられる。労働組合は今後2年間で4千万ドルにものぼる政治資金を2000年選挙につぎ込むことを考えており、次回選挙に確実に影響を及ぼすと見られる。労働組合は2000年選挙では下院の35選挙区と上院の20選挙区に重点的に資金を投入することを目論んでいるといわれる。もっとも、彼らは、民主党のみに資金援助が偏っているという非難に対しては多少敏感になっているようである。実際、1996年と1998年の選挙では、表向きには、労働組合の意見に合致する政策を推進する候補者を支援すると表明していたが、現実には、民主党候補者のみを支援していた。

今回の中間選挙の中で、結果として、今後クローズアップされそうな問題として健康保険問題（ヘルス・ケア）があげられる。少なくとも、これは民主党にとっては優先的政策課題となっている。選挙で訴えてきた政策が支持されたと受け取る民主党は、大統領の推進する「患者の権利に関する法案」（私的医療保険を統括するHMO（管理医療保険）に対する政府規制の拡大を図る法案）に対しても積極的大統領を後押ししていくものと見られる。今後、健康保険の適用範囲の拡大に伴い、保険料がさらに急騰すれば、多くの中小企業が健康保険から脱退するような状況になることも予想され、これは特に大きな問題となろう。また、現在、メディケア（65才以上の老齢年金受給者を対象とした公的医療保険）改革のための特別委員会（大統領と議会双方から任命された独立委員からなる）が設置されているが、メディケア改革は緊急の問題とされており、HMO規制拡大問題とと

もに、第106議会における中心議題となることは間違いない。

健康保険とともに今後注目されそうのが、社会保障制度（とりわけ公的年金制度）改革の問題である。高齢者の増加に伴い、より少数の人間が多数の年金受給者を支えていくことになる。民主・共和両党とも非常に優先度の高い政策課題として掲げている。ここでも選挙結果を受けて強気に出ている民主党は、今後予想される財政黒字の使い道として、この年金制度改革の内容を盛り込むよう大統領に促している。現在、大統領から「黒字を貯蓄して将来破綻が予想される社会保障基金に備えよう」とする案が出されているが、これは実質的な減税であるとして、共和党による大規模な減税案を牽制している状況にある。

今回の選挙の結果で、重要なことの一つに、政策の問題のほかに、現実に州知事及び州議会の政党支配の構図がどのように変化したかということがある。選挙区の「区割り」の問題、すなわち、次回の2000年選挙において州知事、州議会における政党支配がどのようになるかということが、これまでの選挙と違い決定的な意味を持っている。

各州における連邦下院議員の議席配分は、10年ごとに行われる国勢調査（次回は2000年に実施）に基づいて人口に比例して決定される。このことは憲法にも明記されている。

つまり、2002年における連邦下院議員選挙の各州の議席数は、2000年国勢調査の結果（人口統計）に基づいて決定されることである。さらに、具体的に各州の選挙区の「区割り」を決定する主体となるのが、各州の州議会である。一方、州知事の大半は州議会の作成した「区割り」案に対する包括的拒否権を有している（現在、全米50州のうち、39州の州知事が「区割り」案に対する拒否権を有しており、拒否権なしの州が5州、州に下院議員が1名しかいないため適用なしの州が6州となっている）。つまり、州知事及び州議会上下両院の全てを同一の政党が支配している完全支配州においては、自党の思い通りの「区割り」案を作成することが可能となる。現在、人口規模ベスト10（1990年国勢調査）の州のうち、カリフォルニア州とノースキャロライナ州の2州が民主党完全支配、一方、フロリダ州、ペンシルベニア州、オハイオ州、ミシガン州、ニュージャージー州の5州が共和党の完全支配州となっている。これらの州で両党が2000年選挙においても完全支配を維持できるかどうかは、その後10年間の連邦下院における支配政党の行方を占う決定的な要因となるであろう。なぜなら、2000年の州レベルの選挙（特に区割り案作成に直接かかわる州議会議員の選挙）の動向次第で各州における民主・共和両党の連邦下院議員選挙の有利・不利が決まるからである。

選挙後の11月4日、National Public Radio (NPR)という番組で、民主党のグレイ・デービス・カリフォルニア州知事誕生が今後の政局に与える影響について議論されていた。その中で、アンディー・ボーワーズ（NPRレポーター）は次のようなコメントを残している。

「カリフォルニア州は既に全米最大の連邦議員を抱えているが、2000年に行われる国勢調査の後はさらに数議席を上積みされるであろう。もし、今後2年間、民主党が州議会の多数を維持した場合、デービス州知事と民主党州議会議員は民主党に都合の良い区割りを行うことができる。」

また、アラン・ホフマンブルーム（共和党コンサルタント）も同番組で、今回の選挙で共和党が受けたダメージは計り知れないと述べている。また、次のように付け加えている。

「これは、私が選挙区の区割りの専門家たちと議論した時に出た話であるが、彼らは、区割りの権限を手中にした民主党は、新たに10議席を獲得すると予想している。さらに、カリフォルニア州の10議席だけで、2002年の連邦下院における支配政党を予想するのに十分な数字であるとしている。」

いずれにしても、2000年の選挙では、大統領の選出はもちろんであるが、州議会の動向が注目される選挙となろう。

CLAIR REPORT既刊分のご案内

NO	タイトル	発刊日
第 185 号	1998年米国中間選挙－米国の選挙制度－	1999/7/21
第 184 号	メガシティ－トロントの発足－トロント首都圏の広域合併問題－	1999/3/30
第 183 号	英国の外部監査制度と監査委員会	1999/3/26
第 182 号	欧州連合における姉妹都市提携	1999/3/10
第 181 号	大韓民国の1998年統一地方選挙	1999/3/10
第 180 号	アメリカにおけるホームルール	1999/3/8
第 179 号	米国地方政府における競争手法の導入－メリーランド州モンゴメリーカウンティの場合	1999/2/15
第 178 号	韓国「新都市」について－住宅供給を目的とした街づくり	1999/1/14
第 177 号	シンガポールの福祉政策	1998/12/3
第 176 号	イタリアの地方自治	1998/11/20
第 175 号	イングランドのアーツセンター	1998/10/23
第 174 号	タウンミーティング－住民自治の原型－	1998/10/23
第 173 号	ドイツ地方財政制度の概要	1998/10/7
第 172 号	米国の公的芸術・文化支援政策	1998/8/10
第 171 号	ハンガリーの地方自治	1998/7/24
第 170 号	フィリピンの地方自治	1998/7/24
第 169 号	ベトナムの地方制度	1998/7/10
第 168 号	韓国的地方予算制度について	1998/7/10
第 167 号	大韓民国の第15代大統領選挙について	1998/6/25
第 166 号	オーストラリアにおける高齢者福祉	1998/6/10
第 165 号	シンガポールの産業政策	1998/5/15
第 164 号	フランスにおける地域開発－その制度の変遷と事例－(2)	1998/5/15
第 163 号	フランスにおける地域開発－その制度の変遷と事例－(1)	1998/5/15
第 162 号	オーストラリアにおけるオンブズマン制度と情報公開法について	1998/4/15
第 161 号	自治体による国際協力への支援－欧州の現状－	1998/3/27
第 160 号	タイの行政制度－地方の行政を中心に－	1998/3/5
第 159 号	トロント地域の現状と変革の動き	1998/2/25
第 158 号	欧州連合における廃棄物処理の現状	1998/2/25
第 157 号	インドネシアの地方行政	1998/2/20
第 156 号	韓国における地方自治の情報化	1998/2/20
第 155 号	アメリカの救急制度と航空救急	1998/2/6

CLAIR REPORT各号のタイトル、目次等の最新情報については、当協会のホームページ
<http://www.clair.nippon-net.ne.jp>をご覧下さい